

# 第14期決算 分配金のお知らせ

## JPM日本債券アルファ(愛称 日本の一丸) | 2016年6月

第14期決算の分配金は、300円に決定いたしました。

平素は「JPM日本債券アルファ(愛称 日本の一丸)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは第14期(2016年6月9日)決算にあたり、基準価額の水準、市場動向等を勘案した結果、分配金を300円お支払いすることを決定いたしましたので、お知らせいたします。

\*当ファンドの分配方針について詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

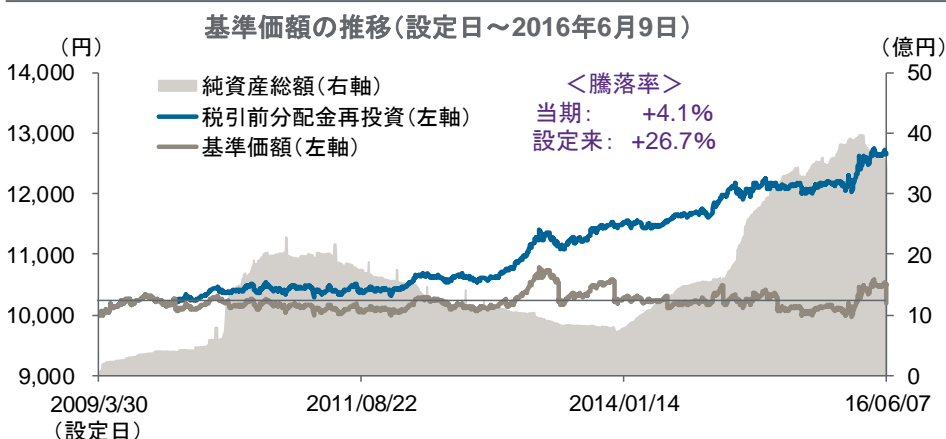
### 第14期決算分配金

(1万口あたり、税引前) **300円**

分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 運用状況

#### ファンドは設定来で相対的に安定的なパフォーマンスを実現



- 設定来、当ファンドの基準価額が10,000円を下回ったのは6回です。

#### <2016年6月9日現在>

基準価額(分配金再投資) 12,666円  
基準価額 10,204円  
純資産総額 34億円

基準価額変化額	117円
日本債券*1	629円
日本株式*2	-179円
分配金	-300円
信託報酬その他	-33円

・基準価額は、年率0.57%+消費税で計算した信託報酬および投資先ファンドの信託報酬(本資料の3ページをご覧ください)+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したと仮定して計算しております。・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

\*1「日本債券」はGIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)、\*2「日本株式」はGIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)のことを指しています。

### 今期(第14期)の振り返りおよび今後の見通し・運用方針

#### <今期の振り返り>

【日本債券市場】中国株や原油を始めとした商品価格の下落などからリスク回避的な動きが広がる中、日銀によるマイナス金利の導入や株安・円高の進行を背景に、国内長期金利は低下(債券価格は上昇)しました。

【日本株式市場】米国における約9年半ぶりの利上げ実施や中国市場の混乱などを背景に、為替市場で円高が進行したことに加え、日銀のマイナス金利政策への評価も定まらない中、株価は下落しました。

#### <今後の見通し・運用方針>

【日本債券市場】日銀は4月の展望レポートで経済・物価見通しを下方修正し、2%の物価目標の達成時期を先送りしました。生鮮食品を除いた消費者物価指数の上昇率がマイナス圏で推移する中、物価目標の達成は容易ではないと見られることから、今後も日銀への追加緩和期待が根強く残ると考えます。また、消費増税の再延期が表明されたものの、財政政策は赤字国債に頼らない方針が示されたことから、景気浮揚効果は限定的と思われる。今後も日銀による国債買い入れの継続が需給面での支援材料になるとの見方を維持しており、国内債券市場では低利回り環境が継続すると予想しています。当ファンドの運用においては、中長期的な成長を目指してまいります。

【日本株式市場】市場では米国の大統領選挙や英国のEU(欧州連合)残留・離脱を問う国民投票などに対する警戒感があるものの、米国を始めとした世界経済は堅調さを維持すると見ています。国内株式市場においては、株価はすでに円高による利益成長の鈍化を織り込んでいると見ており、今後は自社株買いや配当など株主還元策が下支え要因となると見ています。今後とも、中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

上記は、2016年6月9日現在における見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。

#### 過去5期の分配金実績 (1万口当たり、税引前)

第10期	200円
第11期	300円
第12期	200円
第13期	50円
第14期	300円
設定来累計	2,220円

分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

左記見通し及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

## ファンドの特徴

①ファンド・オブ・ファンズ方式により、以下の投資先ファンドを通じて、日本の債券および株式に分散投資します。

- ・GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)
- ・GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)

②実質的な投資比率は、概ね日本の債券に90%、日本の株式に10%とします。

③半年毎に決算を行い、分配金額を決定します。

- ・年2回の決算時(6・12月の各9日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
- ・ただし、必ず分配を行うものではありません。

## 注意事項

- ・多額の換金申込みが生じた場合、換金代金の支払いが通常支払日より1営業日遅延することがあります。
- ・1受益者当たり1日に受益権10億口(販売会社ごとに算定します。)を超える換金申込みはできません。

## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、国内の債券や株式を主な投資対象としますので、金利の変動、株式市場、その他の市場における価格の変動により、保有している債券等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

## 基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の債券および株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

## ファンドの費用

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

### ■投資者が直接的に負担する費用

#### 【購入時手数料】

手数料率は3.24%(税抜3.0%)を上限とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

#### 【信託財産留保額】

かかりません。

### ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

#### 【運用管理費用(信託報酬)】

日々のファンドの純資産総額に対して年率0.6156%(税抜0.57%)がファンド全体にかかります。

信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

#### 【投資先ファンドの運用管理費用(信託報酬)】

投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。

GIM日本投資適格債券ファンドF 年率0.3888%(税抜0.36%)

GIMジャパン・フォーカス・ファンドF 年率0.7668%(税抜0.71%)

#### 【実質的な負担(概算)】

純資産総額に対して年率1.0422%(税抜0.965%)がかかります。

P2「ファンドの特徴」②に記載の投資比率で投資先ファンドに投資したと仮定した場合のものになりますので実際の負担と異なる場合があります。

#### 【その他の費用・手数料】

1.以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。

ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

- ・有価証券の取引等にかかる費用(その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)
- ・信託財産に関する租税
- ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

(注)上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

2.純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。

ただし、年間324万円(税抜300万円)を上限とします。

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注)本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

## 投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にて表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2016/6/1現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 香川銀行	四国財務局長(登金)第7号	○				
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
株式会社 京都銀行	近畿財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○				
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○			○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。